



ほんま ひろおみ
本間 寛臣 氏

スリランカ・情報技術分野人材育成計画プロジェクト
担当分野：研究開発

1944年北海道生まれ。東京工業大学大学院博士課程修了、東工大機械物理工学
科助手、豊橋技術科学大学エネルギー工学系助教授、教授を経て、2002年セン
ター設立と同時に教授、現在に至る。1993年～97年インドネシア共和国高等
教育開発計画支援プロジェクト長期専門家、2002年プロジェクト終了まで短期
専門家。2002年スリランカ国情報技術分野人材育成計画の国内支援委員会委員
長および短期専門家として研究開発部門を担当。専門は材料強度学。技術者教
育認定機構機械分野審査委員。自動車技術会理事。工学博士。現在、豊橋技術
科学大学工学教育国際協力研究センター副センター長、教授。

先生方が自ら研究・開発(R&D)することにより、常に新しい知識と技術を吸収することが必要だと考えたのです。

愛知県豊橋市に、豊橋技術科学大学がある。ここは以前から国際交流にも熱心で、平成2年から14年までおこなわれてきた「インドネシア高等教育開発計画」、平成5年8月から平成12年3月までおこなわれてきた「タイ・バトムワン工業高等専門学校プロジェクト」、「サウジアラビア王国リアド電子技術学院の短期大学昇格支援」、「マレーシアマルチメディアネットワーク教育プロジェクト」、ケニア・タンザニア・ウガンダでの「アフリカ人造り拠点プロジェクト」などをおこなってきた。アセアン10カ国の工学系人材育成のための「アセアン工学系高等教育ネットワーク」は、平成13年をスタートに現在でもプロジェクトが進んでいるほか、ベトナムのホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクトなども2008年現在、進行中だ。

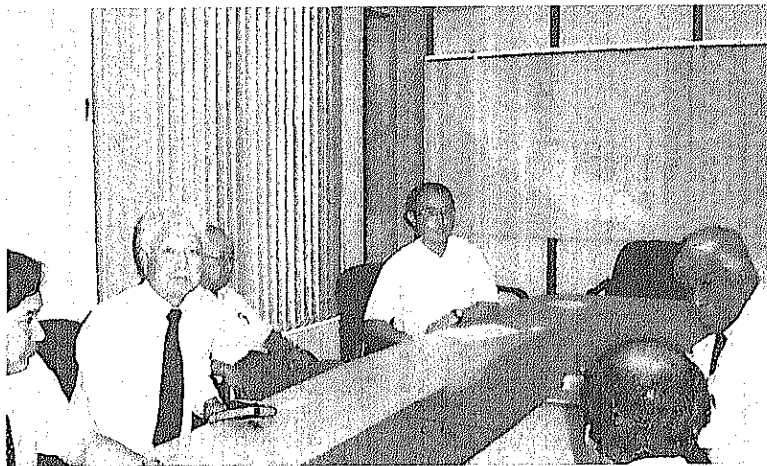
この豊橋技術科学大学工学教育国際協力研究センター教授の本間寛臣氏は、東京工業大学

で工学博士を取得し、材料力学・衝撃破壊力学・数値力学などの専門家として知られている。金属材料および先端材料の衝撃破壊強度を明らかにするために、実験的ならびに数値解析手法を駆使して研究を実施し、特に荷重荷時間が数十マイクロ秒という超高速荷重下における材料の破壊挙動とその機構に関する研究等をおこなってきた。こうした研究をもとに、腎臓および尿路にできる結石を効率よく、体内になるべく損傷を与えない破碎法の開発にも取り組んでいる。

そんな本間教授はなぜ、スリランカでの「情報技術分野人材育成計画プロジェクト」にたずさわることになったのだろう。コロンボ大学を舞台におこなわれた同プロジェクトで、研究開発の分野で尽力した本間寛臣氏の取り組みを紹介してみたい。

プロジェクトに研究開発を取り込む

「・・・このプロジェクトは当初、『人材育成』ということとで大学に研修センターをつくり、若手のインストラクターを育てることが主な活動として考えられていました。けれども、IT分野はものすごい速度で発展していて、今は最新の知識でも4〜5年経てば陳腐化してし



カウンターパートとの打ち合わせの様子（写真左から2番目が本間専門家）

まうのが実状です。絶えず知識を向上させないといけないので、学部卒の若い人をメインのインストラクターとして育てあげる本プロジェクトでは、新しい技術や知識をキャッチアップして研究まで落とし込むのは、なかなか難しいことだと思っていました。

コロンボ大学では、情報関係の研究を先生が立ち上げ、それを核にして自ら研究・開発（R&D）をすることにより、常に新しい知識と技術を吸収することが必要だと私は考えたのです。そこで、このプロジェクトの中心人物の一人・サマラナヤケ教授と会った時に、「トレーニングだけでいいのですか？」と聞いたところ、彼も本当は「研究」をとり入れたいと考えていた、ということでした。そのためJICAと話をした上で、このプロジェクトにR&Dも取り込むこととなったのです。これは、プロジェクトの事前の調査に参加していたときのことです。

このプロジェクトにも国内支援委員会があったのですが、この国内支援委員会は、タイのITを使った教材開発のプロジェクトと合わせて2つのプロジェクトを見ていました。私は主にスリランカの担当をしました。

「情報技術分野人材育成計画プロジェクト」での日本人の役割分担は、上金さんはプロジェクトリーダーで全体のマネージメント役、岩本さんは調整員。R&Dに関しては、私が管理・運営を総括し、評価も私がおこないました。上金さん、岩本さんはWBT (Web Based Training) を担当しており、そちらの評価もおこなっています。中原さんはWBTのインストラクショナル・デザインのために入りました。

R&DはWBTの枠組みに、びたっと外付けしたようなイメージです。上金さん、岩本さんは全体を見ていたのですが、研究の中身は短期専門家の豊橋技術科学大学の2名の教授が指導し、さらに彼らを指導していたのが私、ということになります。

国際協力の原点はインドネシア高等教育開発支援

そもそも私が国際協力にたずさわるようになったきっかけは、HEDS（ヘッズ）プロジェクト（高等教育開発支援プロジェクト）のR/D（Record of Discussion、討議議事録）ミッションでした。このプロジェクトは、日米インドネシアの3者合同のプロジェクトで、当時米国から日本へ持ちかけられたものでした。教育の質の向上のために、工学部の教官の人材開発と研究サポートが目的だったのです。対象となった大学はスマトラの9大学、カリマンタンの2大学。R/Dミッションでは、当時東京大学教授の西野文雄先生が団長でご一緒させていただきました。

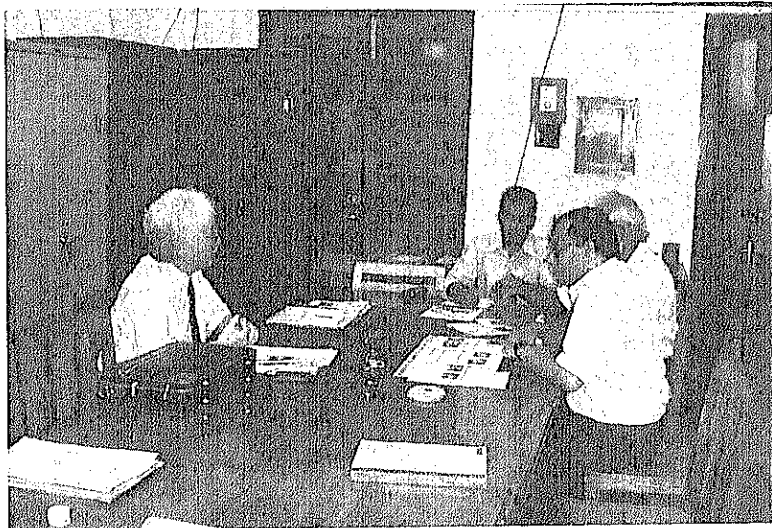
1990年のスタート時に、当初、私たち豊橋技術科学大学の教授がインドネシアへ赴任する予定だったのですが、JICAの健康診断で引つかかって彼が行けなくなってしまったので、代わりに私が短期専門家として1年間に数回派遣されることになったのです。その後は別の教授が3年間入ったのですが、再び私は1994～1997年まで長期専門家としてインドネシアへ赴任しました。1997年に任期を終えて、大学の先輩だった後任者に引き継いだのですが、この年の9月26日に彼が飛行機事故で亡くなってしまいました。そこで再びJICAと話し合い、私が2002年まで短期専門家として年間5～6回行って、プロジ

エクト終了まで関わることになったのでした。

HEDSが終わった後、タイのアセアン工学系高等教育開発ネットワーク（AUN/SEED-Net・シードネット）プロジェクトにも関わり、やがてスリランカの話が出てきたので事前の調査に行つて、このプロジェクトに関わるようになったというのが、私が国際協力に関わることになった流れです。

スリランカのプロジェクトは、HEDSの経験を踏まえていました。研究支援に関しては、HEDSの時には外務省と採めてしまったことがあったのですが、その後、シードネットプロジェクトでは大々的に研究支援をおこなっています。

1990年にこうした活動にたずさわるまでは、欧米しか見ていなかったもので、途上国との関わりは全くなかった状況でした。HEDSでは国



中間評価時の打ち合わせの様子（左側が本岡専門家）

内でのサポート大学（東大、埼玉大、東工大、長岡技術科学大、豊橋技術科学大）が決められていたのですが、豊橋技術科学大学から長期専門家を出すことになったのです。そこで、誰を出すのかとなったとき、学長が定年間近の教授を長期専門家、もう一人の年上の教授を国内支援委員会の委員、当時最年少だった私（当時50歳）を学内支援を担当するように指名しました。3人は順次事前の調査団に参加し、私は1990年3月にR/Dのミッションがあるから行ってくるように、と送り出されたのが途上国との最初の関わりでした。

赴任したインドネシアでは、欧米とも共同研究はしていたのですが、プロジェクトの対象大学も先生もほとんど研究はしていない状態でした。また、産業界とも連携をしているとは言うのですが、先生がアルバイトでその会社で働いているということしかない状況でした。先生方も過去に自分の先生から教えてもらった講義ノートをそのまま自分の講義に使っている状況だったのです。HEDSの大きな柱のひとつに教材開発があったのですが、対象大学の先生方は翻訳して教材さえつくることができませんでした。短期専門家に、これはという先生を探してもらい、彼らに研究支援を中心に投入した結果、スマトラでも優秀な人が出てきました。コアになる人材が出てきたので、豊橋技術科学大学では今でもサポートしています。私自身、現在、北スマトラ大学の客員教授もしており、産学連携プロジェクトも立ち上げました。

スリランカ人研究者にリサーチマインドを

当初の印象では、必ずしも途上国では研究をしているわけではない、ということだったのですが、スリランカは比較的レベルが高く、すぐに効果が出ると思いました。土台がないところでのスタートだったので、確かに大変だったのですが、コロンボ大学のプロジェクトでは、3つの研究グループが立ち上がりました。それぞれのグループにコアメンバーがつきましたが、うちふたりは欧州でドクター（博士課程）を取得していて、年齢がひとりには40代半ば、もうひとりには40代前半でした。最後のひとは、サマラナヤケ教授の直属の部下のナンダサラさんでした。彼はドクターの学位を持っていなかったなので、今、長岡技術科学大学でドクターを取得中です。

研究のサポートは豊橋技術科学大学のふたりの教授に頼みました。3つの研究の柱は①音声認識、②3D画像の作成、③マルチメディアでした。これはプロジェクトが始まってから、話し合って決めたのです。

最初に、トレーニングセンターに所属している先生やコロンボ大学の他学科の先生たちから研究プロポーザルを出してもらい、いろいろなテーマの中からこの3つを絞り込みました。その後、豊橋技術科学大学の先生とのフィールド（研究領域の近さ）のマッチングをおこな

いました。研究テーマによって、それぞれをサポートできる専門家がどうかを探したのです。

この分野は常に時代をとらえなくてはなりません。そのためにはリサーチマインドを彼らに植え付ける必要があります、このプロジェクトでR&Dを投入したのです。相手側の研究能力をあるレベルまで引き上げることが目標でした。

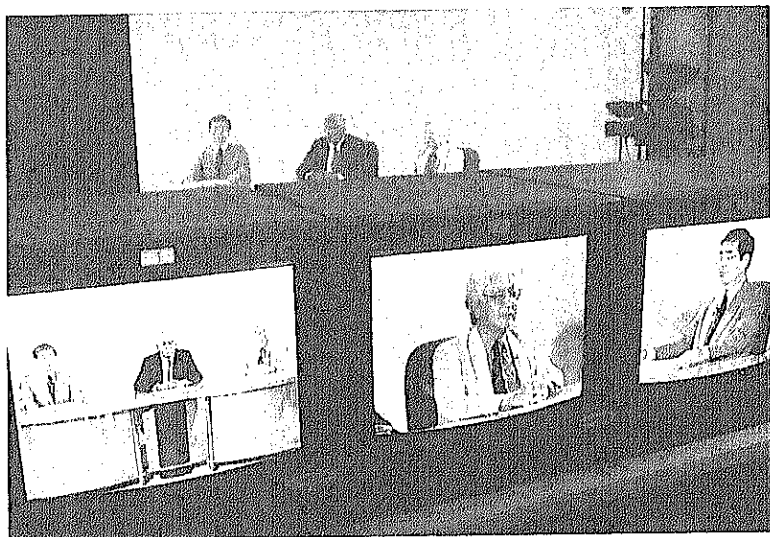
それまで、欧米でドクターを取って帰ってきてても、スリランカでの研究活動は低調でした。コロンボ大学もスリランカではトップレベルの大学なのですが、論文数は少なかったのです。それには研究費が乏しい、という途上国の大学の実状がありました。ところが、このプロジェクトを経て、今では、3D（3次元）の技術により、スリランカの持っている遺産（仏像等）を3次元化することにも成功し、文化省にデジタルライブラリーが出来たりもしています。3Dの取り組みがスリランカ文化省の耳に入り、その技術を利用して3Dライブラリーをつくってほしいとの要望があったのです。幸い、文化省からはお金も出て、お金がまわっていく仕掛けの土台となりました。

研究のグループには、それぞれひとつのグループに若手の人3〜4名ほどがついていました。当時は単なる研究グループだったのですが、今ではそのグループがすべて「研究室」に格上げされています。この3つのグループの選択の際には、サマラナヤケ教授とも十分な話

し合いを持ちました。R&Dでは、各グループで、3年間に何編か以上の論文を書くということを目標としていました。少なくとも各グループのリーダーは、若手を指導しながら3年間で3本以上の論文を書きあげています。彼らの能力（基礎学力）はもともと非常に高かったです。1番の弱点は彼らには実験する機会が少なかつたことです。実験をするためには機材、消耗品、維持費等にお金がかかります。スリランカの大学では理論ばかり教えていて、エンジニアと産業界とのミスマッチが起こり、産業界からは大卒のエンジニアは使えないとの批判も上がっていました。こうした声を受け、最近ではようやく大学も実験を取り入れ始めたようです。

コロンボ大学には工学部がなく、理学部だったので、サマラナヤケ教授とも工学部がないと産業界との接点を探るのは難しいと話したことがあります。教えるインストラクターが理学部出身で、一方、教えてもらいたいとやって来るのがエンジニアたちなので、本当にエンジニアに対して教えるべき技術を、理学部出身のインストラクターが理解していたのか、には見えない部分もありました。

プロジェクト自体が産業界を巻き込んだものでもあったため、定期的な協議会はおこなっていましたが。私も中間と終わり頃にその会議を覗いたことがあるのですが、産業界への浸透はまだこれからのようでした。とはいえ、支店が多いため、銀行でWBTをつくりたいと大



供与したスタジオ機器を使つての録画（奥右から本間専門家、サマラナヤケ教授、上金チーフアドバイザー）

学側に問い合わせた企業もあつたようです。ものづくりの分野では3〜4の工場を見たのですが、当時、WBTはまだまだ浸透していないようでした。日本でも同様で、ようやく民間会社が開発し、売り出しているところです。

私の専門は情報関係ではなく、機械（数値力学）です。豊橋技術科学大学の新田恒雄教授がマルチメディアと音声認識を、すでに定年退職された金子豊久教授（当時）が3Dをそれぞれ担当していました。二人は短期専門家としての派遣です。カウンターパートは、日本の研究室にもやって来て、最新の技術を見てもらつて研究し、またスリランカに帰つて研究してもらいました。つまり、専門家の派遣と研修員の受け入れの双方をおこなっていたことになりました。専門家がスリランカへ行った時に進捗状況をチ

エックし、次までの課題を与えて日本に帰ります。この間の質問や疑問点はメールでやり取りをしていました。

持続性のための大学間交流

20年近く途上国との繋がりが続いているのですが、豊橋技術科学大学はまだまだ規模が小さく、途上国全てをカバーしきれないので、より戦略的にどこに重点を置くかが重要だと思っています。豊橋技術科学大学が足場を築いてきたのが、インドネシアとベトナムです。ベトナムにはホーチミン工科大学があり、現在JICAのプロジェクト（メコンデルタの地域連携プロジェクト、ナマズを効率よく3枚に下ろす機械製作等）が進んでいます。豊橋技術科学大学の准教授をプロジェクトの長期専門家として派遣して、ベトナムに足場を築くことができました。次はスリランカとの大学間交流協定の締結を目標としています。というものの、プロジェクト終了後、コロンボ大学との関係はあまり続いていません。コロンボ大学は理学部で工学部がないため、分野が限定されているのです。今、進行中のスリランカのモラトワ大学工学部を中心にした産学連携の動きに、情報分野が必要であれば、当然コロンボ大

学にも声がかかると思っています。

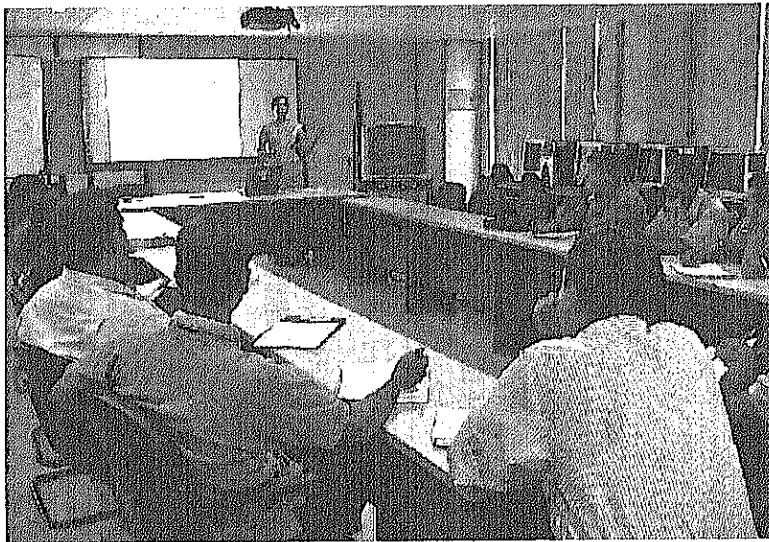
現在はコロナポ大学、モラトワ大学ともに大学間協定はまだ締結してないのですが、今後、両校とも協定を結んでいきたいと思っています。実は、現在モラトワ大学工学部から1年間客員教授を招き、彼を通してモラトワ大学に産学連携の動きをとってもらっているのですが、実現の可能性が非常に高そうです。2008年2月6日にモラトワ大学から5名の先生を迎えて、産学連携のコーディネーターの育成を目標にしたJICAの集団研修に参加してもらう予定です。彼らがモラトワ大学に戻って産学連携センターのリーダー役を果たしてくれることを期待しています。

プロジェクトを運営していくなかで、研修のプロジェクトだけでは将来の発展性が乏しいと考え、当初からR&Dを入れ、日本の大学とスリランカの大学の交流が生まれることをめざしました。これは今後も続いていくものなので、プロジェクトの成果を考えると、こうした持続性は大切だと思っています。時が来れば、専門家は引き揚げてしまうので、大学間の交流が続くことによりプロジェクトの持続性が保たれることは、大きな成果だと思います。

大学間の交流は、将来的にスリランカとベトナム、あるいはスリランカとインドネシアへと発展する可能性があります。すでに学生間で、ホーチミン工科大学、バンドン工科大学、ガジヤマダ大学（インドネシア）、豊橋技術科学大学が集まってセミナーを開催してい

ます。テーマを決めて、いくつかの混成グループを作り、ディスカッションや発表をしています。スリランカは、まだ大学間協定を締結していないので、これからの話になるのですが、先々の視野には入っています。

本プロジェクトでのR&Dの3つの研究グループの目的としては、スリランカ初のIT技術が生み出され、それが他国にもひけをとらないものであり、世界に発信される、ということです。人的なネットワークができれば、またスリランカでも別のプロジェクトができると思っています。私たちが目指しているのは、大学間の連携が国際協力の場で力を発揮することです。実は、今も文部科学省のプロジェクト事業で、産学連携協力のモデルをつくっています。これが上手くいけば、JICAにも提案しながら、



カウンターパートによる講義風景

様々なことを今後もやっていきたいと思っています。

JICA専門家にとって不可欠な資質——ひとつは、「情熱」。
もうひとつは、自分自身が信頼される人間であるということ。

JICAのプロジェクト関係者にしろ、相手がたの先生たちにしろ、いかに信頼関係を築いていくのかということが重要だと思っています。信頼関係の構築のためには、相手方のできないことはできないとしっかり伝えること。その代わり、できることには最大限の努力を払い、実現させます。私の行動指針はそこに尽きます。できないことをできる、と言ってしまったら、それこそ大変なことになってしまうでしょう。老齢の教官からサポートしていただと言われた時には、未来のある若い人しか教えない、と言ったものすごく嫌われてしまったことがあります。曖昧な対応はせずに、私は自分の中でできることとできないことをしっかり判断するようにしています。

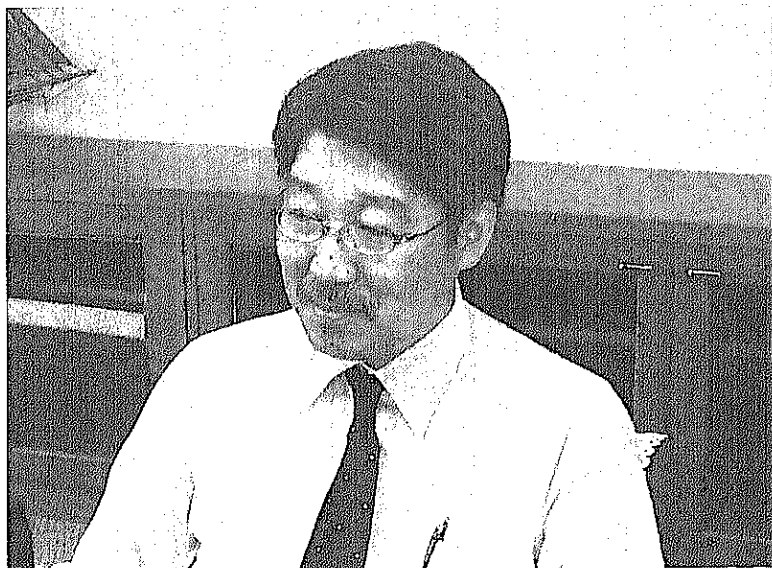
今の私のポジション（工学教育国際協力研究センター）は、文部科学省の省令で2001年4月に設置されたものです。他には広島大学、筑波大学には初等中等教育開発センター、

東京大学には医療に関するセンター、名古屋大学には農学と法学に関するセンター等があります。そのようなセンターは何をするのか、と考えると、行き着くところは「技術協力」です。人材育成といいつつ、産学連携を推進していけるような国際協力ができる産業クラスターをつくりあげ、地元の産業を組み入れながらクラスター育成をいかにしていくか、ということが重要だと私は考えています。

教育分野での技術協力は、本来、長いスパンで物事を見ることが必要だと思います。3年は非常に短い時間でした。技術を教えるだけなら1年でも構わないと思いますが、大学の先生の資質向上には無理な期間でしょう。ドクター（博士課程）の学生を育てるにも5年ばかりかかります。予算の関係もあるのだと思いますが、最近では3年のプロジェクトが多くなり、それにはとても不満です。

私は今、教育分野の技術協力の評価方法を自分なりに考えているのですが、プロジェクト開始前に何らかの項目ごとに定量評価をし、プロジェクト終了後に、同じ項目で再度定量評価をした時、ランクが上がっていれば、これだけ改善されました、というようにある程度目に見える形にできたら、と思っっています。教育が絡む評価方法は、今までは非常に曖昧な評価で、上手くいっていない部分もあったと思いますが、できるかぎり、客観的な判断をする仕組みにアプローチできたら、と考えています。こうした仕組みづくりを開発することも、

私に出来る国際貢献の一端だと思っていますのです。 . . .」



すずき やすじろう
鈴木 康次郎 氏

スリランカ・情報技術分野人材育成計画プロジェクト
JICAスリランカ事務所次長(案件の発掘・形成に関与)

1958年宮城県生まれ。工学修士(エネルギー工学専攻)、国際開発行政学修士。1982年～84年青年海外協力隊員(理数科教師)としてリベリアで活動。1984年10月JICA入構。研修事業部、派遣事業部、鉱工業開発調査部を経て、2001年～03年米国留学。帰国後、無償資金協力調査部、鉱工業開発協力部(課長代理)、無償資金協力調査部(課長代理)を経て、1999年～2002年、スリランカ事務所次長として赴任。帰国後、調達部(チーム長)、国際協力総合研修所(グループ長)を経て、現・国際協力人材部総合研修センター次長として勤務。

将来に予測される大きな変化を考えると、スリランカでは、従来の「資源型や労働集約型産業」から、より高付加価値な「知識集約型や技術集約型産業」への大転換（パラダイムシフト）が求められていると感じました。

コロンボ大学スクール・オブ・コンピューティング（UCSC）の「情報技術（IT）分野人材育成プロジェクト」が成功した背景には、様々な専門家による尽力のみならず、現地事情を理解し、スリランカの将来を思っこのプロジェクトを立ち上げたJICA職員（努力と卓越した先見性があった。本プロジェクトをスリランカサイドで支えたサマラナヤケ教授（スリランカIT分野発展の功労者）たちと、幾度となくミーティングを重ね、未来に向けた総合設計図を描き出してきたJICA職員の名は、鈴木康次郎氏。

現在はJICA国際協力人材部総合研修センターの次長として活躍する鈴木氏は、当時、

スリランカ事務所の次長として、プロジェクト形成に力を注いできたのだった。「時流をとらえ、スリランカ社会に大きな成果をもたらしてくれた」と高く評価されるこのプロジェクトは、担当者のだのような思いとともに生まれたのだろう。プロジェクト誕生の生みの親の一人・鈴木康次郎氏のチャレンジを紹介してみたい。

スリランカとの関わり

「・・・最初に、私とスリランカとの関わりから説明をさせて頂きます。私がJICAに採用されたのは1984年です。研修事業部（鉱工業分野を担当）を経て、派遣事業部（フィリピン・スリランカなどを担当）へ移り、この時に、国担当として、2度スリランカを訪問しております。これがスリランカとの始めての関わりでした。スリランカでは、シンハラとタミールとの民族紛争が始まって間もない頃です。その後、鉱工業開発調査部では、タイやフィリピンの輸出加工区開発や工業標準化・品質向上計画などを主に担当しました。また、海外長期研修（フィリピンの工業開発がテーマ）を経て、無償資金協力調査部では、食糧増産援助（2KR）検討委員会を担当し、委員長の先生とスリランカへも現地調査に行きまし

た。

1994年に配属された鉦工業開発協力部では、鑄造分野と繊維・縫製分野それぞれのプロジェクトの事前の調査のために、2度現地を訪れました。また、2度目の無償資金協力調査部では、地方病院の基本設計調査のためにスリランカへ再び行く機会がありました。このようなことで、15年の間に、スリランカを断続的に6回訪問する機会があり、ある程度スリランカの現地事情を把握することもできていました。

繊維・縫製分野への支援を通じた工業開発

特に、スリランカの工業開発に関しては、鉦工業開発協力部で担当した2プロジェクトの案件形成を通じて、工業開発省の次官クラスとも何度か意見交換の機会を持つことができました。1994年当時、スリランカ政府は、既に10年以上にも及ぶ反政府武装組織（LTTE）との民族紛争を抱えており、多くの一般市民も巻き込み、犠牲者も多数出し続けていました。開発のために海外からの直接投資を引き付けるには、リスクの高い国のひとつとなっていました。



繊維・縫製分野プロジェクトの実施内容に関する工業開発省との署名交換(右から2人目が鈴木氏)

他方、90年代半ばには、東南アジアの人口増の影響もあり、多くの繊維・縫製分野の企業が新たな進出先を探し、かつ繊維製品の欧米向けの輸出割当制度である多国間繊維協定(MFA・Multinational Fiber Agreement)を利用して南西アジア向けに投資を伸ばし始めていました。スリランカでも韓国などNIES諸国から同分野への投資が増えている時期でした。当時、スリランカの繊維・縫製産業は、製造業全体の約4割の生産額を占め、輸出全体でも半分のシェアを有し、全雇用の約6%を占める最大の輸出産業でした。

しかし、スリランカ政府は、繊維・縫製産業の行方を楽観視してはいませんでした。MFAが2005年から撤廃されることもあり、それまでに国際競争力のある繊維・縫製品を

供給し続けられる体制を構築できないものかと模索していました。もし、MFAが撤廃されれば、国際競争力のない中小企業は脱落してしまい、スリランカ経済に与える影響も計り知れないものとなるだろうと考えていたのです。とりわけ、人件費の安いベトナムや中国の今後の動きが気になっていました。このため、JICAは、繊維・縫製分野の品質向上を目指すプロジェクトを実施することとし、急増する同分野の人材ニーズへの対応と繊維・縫製製品の品質向上のために技術協力を通じてスリランカ政府を支援することとしたのです。

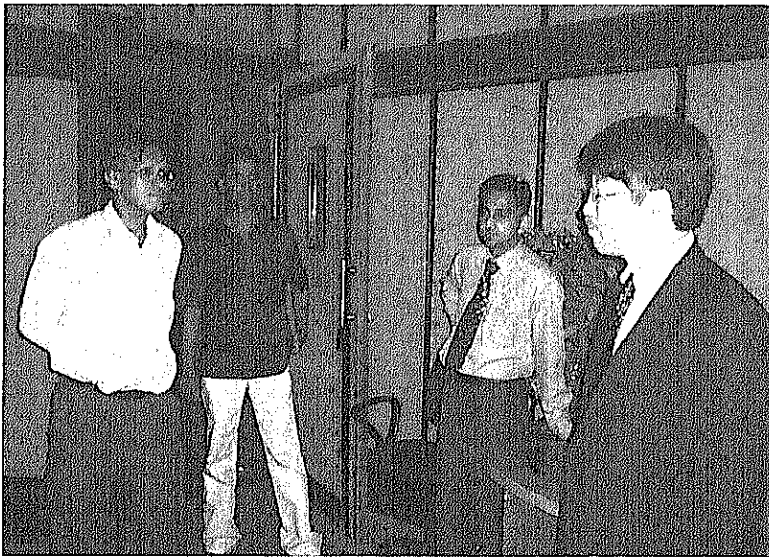
スリランカで工業開発の同士を得て

このような中で、偶然にもチャンスが巡ってきて、私がスリランカのJICA事務所次長として赴任することになったのは、1999年の5月中旬でした。私自身は、スリランカの工業開発に何とか貢献したいという思いを持つての赴任でした。そのため、繊維・縫製産業を強化すると共に、それに代わる他の産業振興の可能性を探る必要性を強く感じていました。着任翌日だったと記憶しておりますが、コロンボ大学コンピュータ技術センター（ICT）の第三国研修「情報システム工学」の閉校式に来賓として出席しました。その時にお会いし

たのが、サマラナヤケ教授との始めての出会いでした。怖そうな顔をした人だなあというのが、第一印象でした。

当時、スリランカでは、運よくJICAが工業分野開発のマスタープラン調査「工業振興・投資促進計画調査」を実施しており、この調査には、以前、鉱工業開発調査部時代に、一緒に仕事をしたコンサルタントが複数参加していました。幸運だったのは、情報分野のコンサルタントが、タイのラムチャバン輸出加工区開発計画調査で共に働いたことがあり、互いに仕事ぶりをよく知っていたことでした。彼は、スリランカの情報技術（IT）分野を隅々まで調べ上げ、スリランカのIT分野におけるサマラナヤケ教授の重要性も熟知していました。

早速、着任の翌週には、サマラナヤケ教授と



6年ぶりに、コロンボ大学を訪問し、UCSCのカウンターパートから説明を受ける鈴木氏(右端)

このコンサルタントと3人で、将来のスリランカの工業開発、とりわけIT分野の開発をどうやっていくべきかを熱く語りあっていました。その後も何度か3人で夕食を共にし、語り合っていていく中で、スリランカの進むべきIT分野の方向性も見出していきました。この頃は、前年の1998年にスリランカ政府が「情報技術（IT）の年」として宣言を行い、ちょうどIT分野の強化が推進され始めた頃でした。

サマラナヤケ教授は、スリランカのIT分野において目覚ましい活躍をされており、大統領直下のIT分野の中核組織である「コンピュータ・情報技術評議会（CINTEC）」（現ICTA）の委員長も長年勤めていた方でした。また、JICAとの関わりも長く、80年代に既にプロジェクト方式技術協力「コロンボ大学コンピュータ技術センター（ICT）」（1987～1991）を実施し、その後も同センターでは、殆ど切れ目なく、2度も第三国研修を実施していました。そのため、着任1ヶ月後に、スリランカ事務所としても、コロンボ大学のICTプロジェクトをJICA設立25周年記念の国際協力特別表彰の候補として推薦したところ、期待通りにコロンボ大学のICTプロジェクトもこの賞（JICA総裁賞）を受賞することとなりました。

I T (情報技術) 関連人材の育成が喫緊の課題

1999年当時、スリランカは、長期化する民族紛争にも拘わらず、年平均5%以上の国内総生産(GDP)上昇率を達成していました。工業部門の成長率が高く、特に製造業部門は経済成長の牽引力となっていました。また、工業部門は、農業部門からの雇用を吸収し、約2割の雇用シェアを占めるようになっていました。また、製造業部門の特徴としては、労働集約型が主であるため、輸入依存度の高い構造であり、また、製造業部門の企業数の約9割、雇用の約7割を中小企業が占めていました。しかも、少数の外資系企業と多くの中小企業は、実態上の関係を殆ど持たずに並存する二重構造となっていました。

スリランカ政府は、1977年からの約20年間、輸出指向型産業の導入と雇用創出を目標として工業化を図ってきました。その結果、労働集約型産業、とりわけ繊維・縫製産業を成長させることに成功していました。しかしながら、将来のスリランカの工業開発を考えますと、従来と同じようなやり方では限界があるようにも考えられました。なぜなら、2000年3月のインド・スリランカ自由貿易協定の発効、2005年からのMFAの撤廃、2005年以降に発効する南アジア自由貿易地域(SFTA)による貿易自由化の進展、さらには世界貿易機関(WTO)の要求への対応等、スリランカを取り巻く経済状況に大きな変化

が予測されていたからです。

このようなスリランカの現状を踏まえつつ、将来に予測される大きな変化を勘案しますと、スリランカでは、従来の「資源型や労働集約型産業」から、より高付加価値な「知識集約型や技術集約型産業」への大転換（パラダイムシフト）が求められていると感じました。JICAのマスタープラン調査の中でも、このパラダイムシフトを強調しており、未来への架け橋として「レインボープラン」と称して、有望な7業種（縫製、皮革、ゴム、プラスチック、一般機械、電気・電子、情報技術（IT）サービス）が検討されました。また、「レインボープラン」を実現するための戦略や方法論についても検討がなされました。主に、人材開発、企業改革、組織・制度の合理化、金融・財政支援、投資促進などが主に議論されました。

特に、知識集約型産業へのパラダイムシフトのためには、技術水準の向上と品質の改善なくしては達成が困難でした。そのためにも、高等教育・職業訓練の充実を通じた人材育成は重要な柱とされました。特に、人材不足が著しいIT産業にとっての人材育成は、とりわけ重要な課題でした。具体的には、IT技術者を増加させるためにも、大学にIT学部を設置したり、官民トレーニングセンターを強化したり、インストラクターを育成したりすることが喫緊の課題でした。

時流をとらえたIT分野協力でターゲットを絞る

また当時は、インドのハイデラバードにおいて、米国のシリコンバレー帰りのIT技術者らが、IT産業を猛烈な勢いで立ち上げ始めていました。このため、スリランカとしては、インドと同じことをしても勝ち目が少なく、何とかスリランカの比較優位を利用した方法で攻められないものかと、例の3人で集まった時にはよく話をしていました。

特に、他の産業分野とは異なり、比較的初期投資が少なくすむIT分野であれば、2005年からのMFAの撤廃までに、IT産業を何とかそれなりに軌道に乗せられる可能性も残されていると我々は考えていました。

もともとスリランカは、社会主義政権の影響もあり、長年教育に投資してきたため、識字率が高く（成人識字率92・1%、2002年）、比較的教育レベルが高いのです。また、英国に植民地化されたため、英語が広く普及しており、ネイティブ並みに英語を操る人も多くいます。この比較優位を利用しない手はないということと、IT分野でも比較的难度の高いと言われる「マルチメディア技術」をターゲットにしてみてもどうかということになりました。国際的にまだ他国では実績が少ない分野、「ニッチな分野」での産業振興の可能性もありました。この当時は、日本においてさえ、「マルチメディア技術」はようやく著に

ついた頃だったのではないかと記憶しています。

当然ながら、その後、工業開発分野のマスタープラン報告書では、IT分野の振興のために、「eパーク（テクノパーク）」や「バーチャル・ユニバーシティ」などの構想に加え、コロンボ大学での「マルチメディア技術」開発についても、しっかりと明記してもらいました。また、IT分野においてJICAが技術協力すべきプロジェクトのコンセプトを固めるために、日本からIT技術者にも来てもらうこととしました。本プロジェクトは、まだ要請段階にも至らない頃でしたので、オフィシャルなチャンネルには乗せられず、私の鉱工業開発協力部時代の上司（通産省からJICAへ出向してきていた上司で、当時は（財）国際情報化協力センター（CICC）の理事）にお願いし、早速IT技術者を2度に亘ってスリランカへ派遣してもらいました。

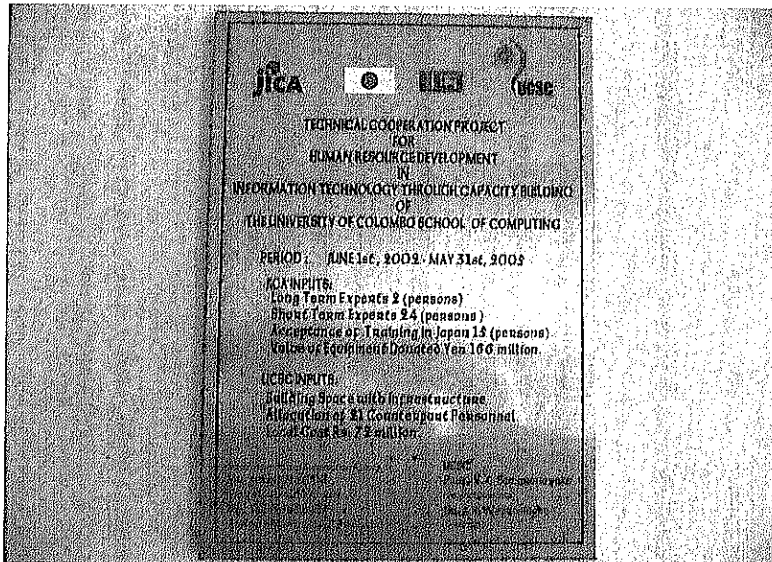
その甲斐もあって、サマラナヤケ教授のプロジェクトに対するイメージも固まり、1年後の2000年8月には、JICAへ本プロジェクトを正式に要請する段階にまで辿り着きました。コロンボ大学のICTに、IT産業界におけるマルチメディア技術開発のための人材育成を行うことを目的としたマルチメディアセンターを設置することがコンセプトだったように記憶しています。

プロジェクトが実現する

スリランカ滞在中には、事ある度に、スリランカ関係者、特に大臣や次官レベルに対しても、今後の将来のスリランカの工業開発の議論をさせてもらいました。如何に早く繊維・縫製分野以外にも産業を興す必要があるのか、なぜそれがIT産業の振興であり非常に重要であるのか、またスリランカにはそのためのチャンスはあるのか、等々・・・。

スリランカの滞在中も後半になりますと、世界銀行やアジア開発銀行、他ドナー、民間企業もこぞって、IT分野での協力や事業を開始しようとしていました。

着任2年目の後半に、ようやく本プロジェクトは正式採択の承認を受け、着任3年目に、J



本プロジェクト実施の記録としてUCSC内に掲げられている銘板

I C Aの鉱工業開発協力部から事前の調査団が2度現地へ派遣されてきました。その同一年度内に実施協議調査団も派遣され、2002年1月に無事R/D（討議議事録）が締結されました。そして、私が帰任する正に直前の2002年6月初旬に、本プロジェクトの第一陣として、鉱工業開発協力部時代の部下でもあった岩本さん（当時、ジュニア専門員）が、テクニカルコーディネーターとしてやってきました。プロジェクト立ち上げ開始から、ほぼ丸3年が過ぎていました。この3年間の月日を振り返り、本当に感無量でした。スリランカ経済にとって、非常に重要なMFAが撤廃される2年半前のことでした。

数日後、サマラナヤケ教授と堅い握手を交わし、「何とかまだ間に合うのではないか」との期待を胸に帰国の途に着きました。スリランカ政府が、20年近く続いた紛争にピリオドを打つべく、LTTEと停戦協定（2002年2月）を締結してから半年程がたった頃であり、誰しものが将来への希望を膨らませている時でもありました。

プロジェクトのその後

その後、スリランカ政府は、2002年末に、総合的なICT（情報通信技術）ビジョン

「e-スリランカ」を発表しました。このビジョンでは、ICTのためのインフラ整備、ICT産業の振興、ICT関連人材の育成が大きな柱となっています。

JICAの協力で新たにスタートしたコロンボ大学スクール・オブ・コンピューティング（UCSC）の「情報技術（IT）分野人材育成プロジェクト」は、このビジョンとも呼応し、産業界のIT関連人材を育成するために、マルチメディア技術も活用しつつ、WBTe-ラーニングや研究開発に力を入れ、3年後、成功裏に無事終了しました。

今では、UCSCは、WBTe-ラーニングに関しては、スリランカでもトップクラスの実力を持つ機関となっています。また、UCSCは、プロジェクト終了後にも、この分野での現地国内研修や第三国研修を継続的に実施し、スリランカ国内のみならず、アフリカも含めて地域内外でのIT関連人材の育成という大きな役割も担っています。

今では、時より見せる優しげな眼差しが特に印象に残っていますが、スリランカのIT分野の開発に多大なる貢献をされたサマラナヤケ教授が昨年急逝されました。ここに改めて同教授のご冥福をお祈り致します。合掌。・・・」



UCSCの正面玄関

スリランカ 主要指標一覧

	指標項目	1995年	2003年	2004年	2005年	2005年の 地域平均値
社会 指標等	地表面積 (1000Km ²)	66	66	66	66	n.a.
	人口 (百万人)	18.1	19.3	19.5	19.6	1,469.80
	人口増加率 (%)	1.4	1.3	1.1	0.8	1.6
	出生時平均余命 (歳)	73	n.a.	n.a.	75	63
	妊産婦死亡率 (/10万人)	n.a.	n.a.	n.a.	43(90-05)	564(2000)
	乳児死亡率 (/1000人)	20.9	n.a.	n.a.	12	62
	一人当たりカロリー摂取量 (kcal/1日)	2,069	2,363	2,290	2,200	n.a.
	初等教育総就学率 (男) (%)	n.a.	102.4	n.a.	n.a.	n.a.
	(女) (%)	n.a.	101.1	n.a.	n.a.	n.a.
	中等教育総就学率 (男) (%)	n.a.	79.1	82.4	n.a.	n.a.
	(女) (%)	n.a.	83	82.6	n.a.	n.a.
	高等教育総就学率 (%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	成人識字率 (15歳以上の人口の内: %)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
絶対的貧困水準 (1日1\$以下の人口比: %)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
失業率 (%)	12.4	9.2	8.5	n.a.	n.a.	
主要 経済 指標	GDP (百万USドル)	13,029	18,246	20,055	23,479	1,016,267
	一人当たりGNI (USドル)	700	930	1,000	1,160	692
	実質GDP成長率 (%)	5.5	6	5.4	5.3	8.7
	産業構造 (対GDP比: %)					
	農業	23	19	17.8	16.8	19.1
	工業	26.5	26.4	26.8	26.1	27
	サービス業	50.5	54.6	55.4	57.1	53.9
消費者物価上昇率 (インフレ: %)	7.7	6.3	7.6	11.6	n.a.	
政治 指標	<p>政治体制: 共和制。大統領に実権。 憲法: 1978年9月7日公布。2001年10月第17次改正。 元首: 大統領。マヒンダ・ラジャパクサ (Mahinda RAJAPAKSA)。直接選挙制。任期6年。2005年11月19日就任。3選禁止。 議会: 1院制。225議席。直接選挙制。任期6年。 内閣: 大統領が任命。首相 ラトナシリ・ウィクラマナヤケ (Ratnasiri WICKREMA NAYAKE)。2005年11月23日発足。</p>					

注: ◎ () に示されている数値は調査年を示す。(90-05) と示されている場合は1990年から2005年までの間の最新値を示す

① 「人口」、「GDP」の「2005年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

② 「妊産婦死亡率」の「2005年の地域平均値」においては、WHO・ユニセフ・UNFPAの調整済データを示す

③ 就学率が100を超えているのは、学齢人口推計値と実際の就学データの間にずれがあるため

④ 地域は南アジア

JICA国別主要指標 2007年度5月版 (<http://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/Public/PublicIndex.html>) より抜粋

第2部

カウンターパートからの手紙



研修中のカウンターパート

故 V・K・サマラナヤケ (V・K・Samaranayake) 氏が96メッセージ

コロンボ大学スクール・オブ・コンピューティング (UCSC) 教授



「両国の協力で得た JICA 総裁賞」

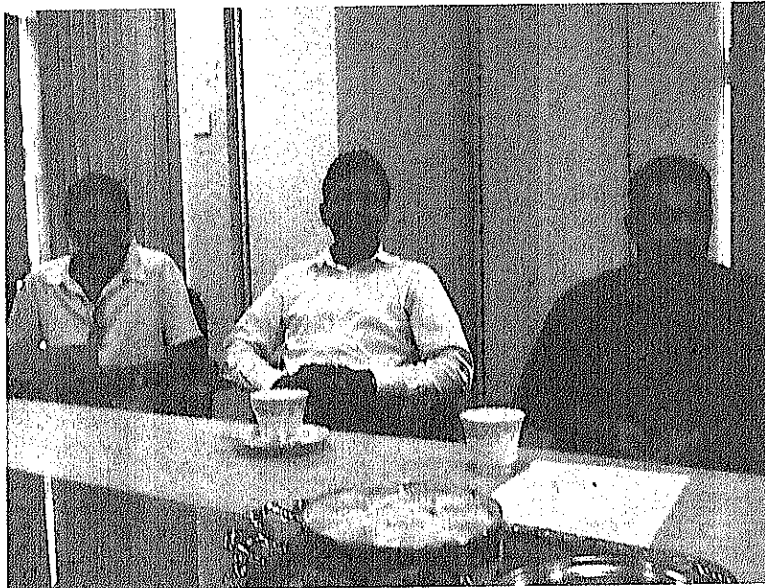
私の日本政府と JICA との連携は、コンピュータ研修センターの設立のために、コロンボ大学とスリランカ政府を通じて、1983年に始まりました。当時の日本大使やスリランカ事務所長は、この要請に対して協力的で惜しみない支援をしてくれました。私はシンガポール経由で日本に行きましたが、その途中で日本・シンガポールソフトウェア技術研修センターなどを訪問、センターの有用性とともに問題も学びました。

その後、いくつかの調査団の事前評価で、センター設立に対する私たちの意欲、目的意識、そして能力が確認され、87年に「コロンボ大学コンピュータ技術センター (ICT) プロジ

エクト」はついに始まりました。このICTは2002年にコンピュータサイエンス学科と統合されUCSCとなる前身のものです。が、日本人専門家による人材育成や先端機器の供与によって、わずか数年で最初の学生たちを受け入れることが可能になりました。

スリランカ国内の紛争がありました。プロジェクトはスケジュールどおりに運び、90年には初めての大学院修了生を送り出しました。プロジェクトの修了後もJICA、大使館、東京のさまざまな機関によってフォローアップなどの協力が引き続き行われ、このプロジェクトはまさに非の打ち所のないものとなりました。

その後、十分な能力と高い評価を得た私たちは、JICAの支援を受けて第三国研修を



将来を担うカウンターパート

始めました。93年に始まった「構造化システム分析および設計手法」研修プログラムはアジアの国々を対象に5年間、毎年行われ、この成功は次の5年間の第三国研修「情報システム工学」につながりました。この研修はアフリカに参加者が広がったほか、国際協力機関「ロンボ・プラン」によって参加者も増えました。こうしたことから99年に私たちのプロジェクトが最も優れたプロジェクトに与えられるJICA総裁賞を受賞しました。

2002年は途上国におけるデジタルデバイドの縮小に力を入れる日本政府によって、2つ目のJICAプロジェクトとなるUCSCの能力向上を通じた「情報技術分野人材育成計画」がスタート。マルチメディアを活用したWB Tに関する指導員研修やコンテンツ開発などを行うために、UCSCに各種機器とカウンターパート研修が導入されました。このプロジェクトは、インターネット学習に対する全国的な関心を高めるでしょう。

日本の協力を通じて、UCSCは国内で最もよいスタッフと機材に恵まれたICT分野の人材育成機関に成長しました。今では50人を超えるスタッフが、スリランカ政府のITビジョン「e-スリランカ」プログラムを含む国のさまざまな開発課題に対応が可能です。UCSCは最新の製品開発に取り組み、最新の技術についての研修や研究といった多様なプログラムを提供しています。そしてこうした活動に携わった学生たちは、内外のプログラミング

コンテストなどで入賞し、評価されています。JICAと日本政府によるUCSCへの支援は、国づくりのためのスリランカ人の能力向上に大いに役立っています。

(JICAフロンティア 2004年11月号掲載記事)

スリランカの情報通信事情

政策課題としての、ICT分野の人材開発

スリランカのIT政策は、2002年11月に制定されたe-Sri Lankaを基本とし、進められている。e-Sri Lankaは、2003年～2008年にかけて、ICT（情報通信技術、Information Communication Technology）を用い、スリランカ経済の発展・貧困削減等を目指すことをうたった方針である。

e-Sri Lankaは、実施機関であるICTA（Information and Communication Technology Agency of Sri Lanka）¹により推し進められており、以下5つのビジョンから成り立っている。

- ・ 情報化実行能力の強化（building the implementation capacity）
- ・ 情報インフラ・環境の整備（building information infrastructure and an enabling environment）
- ・ ICT分野の人材開発（developing ICT human resources）
- ・ 電子政府の実現（modernizing government and delivering citizen services）
- ・ 経済・社会発展へのICTの促進（leveraging ICT for economic and social development）

情報化の進むスリランカ

スリランカにおける情報化は、上記e-Sri Lanka等の政策のもと、着実に進んでいると言える。例えば、2006年時点の携帯電話利用者数は4,284千人・100人あたり21.5人（固定電話等含む加入者は100人あたり29.1人）であり、2007年時点のインターネット利用者数は125千人である。人口比としてはそれほど大きくないが、前年の携帯電話利用者数・インターネット利用者数は3,361千人・115千人であることを考えると、今後も着実に情報化が進展していくことが想定される。

現在、上記ICTA、コロンボ大学等を中心に、さらなる情報化が進められている。

参考資料

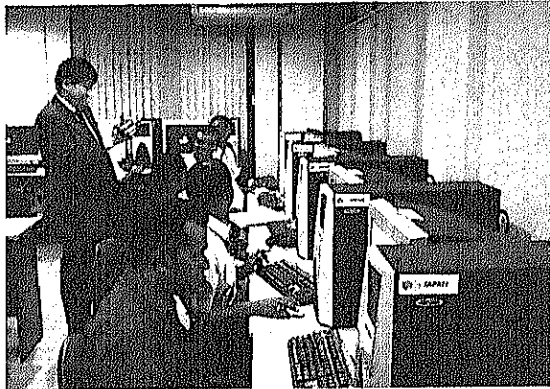
- ・ Information and Communication Technology ACT, 2003
- ・ Telecommunication Regulatory Commission of Sri Lanka ホームページ, 2007

¹ 2003年9月に制定されたICT法令（ICT ACT, Information and Communication Technology ACT. 2003年9月制定）に基づき設立。

第 3 部

ルポライター

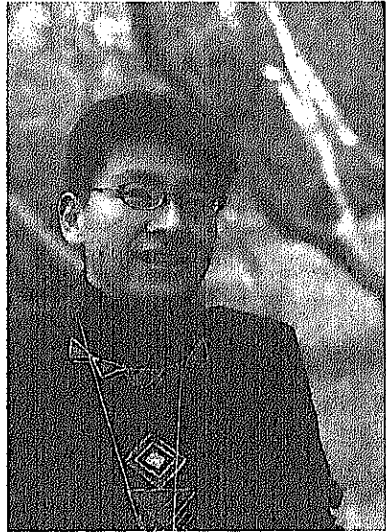
田中章義の現地レポート



現地国内研修を視察中の田中氏

ルポライター

田中章義の 現地レポート



スリランカ「情報技術分野人材育成計画プロジェクト」の現場を訪問して

『育つ樹は双葉でわかる』（Hadena sahaa depetten dane）——2002年6月1日から2005年5月31日まで「情報技術分野人材育成計画プロジェクト」がおこなわれてきたスリランカ民主社会主義共和国には、古くからこんなことわざが存在している。「三つ子の魂百まで」と同じような意味で活用されているこの言葉は、必ずしも人間の成長を躓すだけの

言葉ではないのだということを、本プロジェクトがおこなわれたコロンボ大学スクールオブコンピューティング(UCC)の敷地内に生育する樹木の濃緑を仰ぎながら、実感していた。

「日進月歩」のみならず、「秒進分歩」「分進時歩」にもたとえたくなる、世界のIT技術の進歩と広がり。こうした加速は大陸間を超えて、今後ますます世界各地で拡がっていくことが予測されている。

そんな中、1998年を「情報技術の年」と宣言し、この分野での強化を国家的な命題のひとつとして位置づけてきたスリランカ政府。さらには、その思いを受け、誕生した今回のこの「情報技術分野人材育成計画プロジェクト」は、「育つ樹」を育む土壌としては、的確に時流をとらえていたのではないだろうか。

1962年に初めてコンピュータが導入され、1984年から情報化に関する取り組みをはじめたスリランカ。財団法人国際情報化協力センターが刊行している「アジア情報化レポート2007スリランカ」によれば、スリランカでは「・・・1987年から当時の国際協力事業団(現在の国際協力機構)のプロジェクトタイプ技術協力としてコロンボ大学においてコンピュータ技術センタープロジェクトが実施され、さらに2002年から技術協力プロジェクト「情報技術分野人材育成計画」が実施された。同大学がスリランカの情報化に果たし

た役割は多大なものである。他方、国营通信会社であるスリランカ・テレコム(Sri Lanka Telecom)が民営化され、通信インフラの整備面で成果を挙げている。(中略)スリランカのITの状況は世界的にみると中位より少し下に位置づけられる。コンピュータの普及率は3から4%程度である」ことが紹介されている。さらに、「・・・2004年4月の総選挙で政権が交代したが、ITを重視する基本政策は不変である。(中略)今後、IT化が大きく進展する可能性は高いと考えられる」と綴られている。

こうしたレポートでも、大学やプロジェクト名を挙げて特出されている「情報技術分野人材育成計画プロジェクト」。プロジェクト終了から3年近い日々が経とうとしている2008年2月現在、現地を訪問してみると、スリランカ国内でこのプロジェクトがずいぶん根付き、新たな広がりを見せていることがうかがえた。

まず、今回、コロンボ大学スクールオブコンピューティング(UCC)を訪問して、関係者の話を聞きながら最初に感じたのは、スリランカ人スタッフの活き活きとした表情だった。自分たちがしていることが、スリランカのこれからを担う作業なのだということを実感しているからこそ、活動に充足感があるのだろう。新しいものを生み出していく自覚とエネルギーが、UCCの研修室にはみなぎっていた。



UCSCのカウンターパート

事前に国内で日本人専門家にインタビューをした内容によれば、今、講師として活躍する人たちの中には、プロジェクト開始時にはコンピュータに触れたこともなかった人たちも居たという。ところが、当時のカウンターパートだった人たちが、今や、全国からやって来た大学教授や各省庁の職員たちに堂々とIT技術の指導をしている姿は、WBT (Web Based Training) について、スリランカ国内で最高水準の技術を誇る仕事をしているのだという、自信に満ち溢れたものだった。

彼らは言う、「・・・プロジェクト期間中、UCSCに来てくれた日本人専門家からとても多くのことを学んだ」と。ある人は、日本人の勤勉さに驚き、別のある人は、日本人のスケジュール能力の豊かさを知り、さらに別の人は、

中原専門家の名前を挙げ、彼女が伝えてくれた「インスタラクショナルデザイン」という手法に自分たちがいかに刺激を受け、現在でもまだ影響を受け続けているのか、ということに熱心に語ってくれていた。彼らは今でもこの「インスタラクショナルデザイン」を勉強中で、自分たちなりに発展させているところなのだそうだ。

わずか3年、という短期間のプロジェクトだったにもかかわらず、皆が口を揃えて日本人専門家への謝意を伝えていたことが、とても印象的だった。短期専門家の中には、当初語学に問題のあった人もいたという。けれども技術に関しては皆、全く問題がなく、ほとんどの専門家がとてもよく働いていたそうだ。彼らの言葉から、本プロジェクトにたずさわった専門家がコロナボ大学で過ごした日々がうかがい知れるようだった。

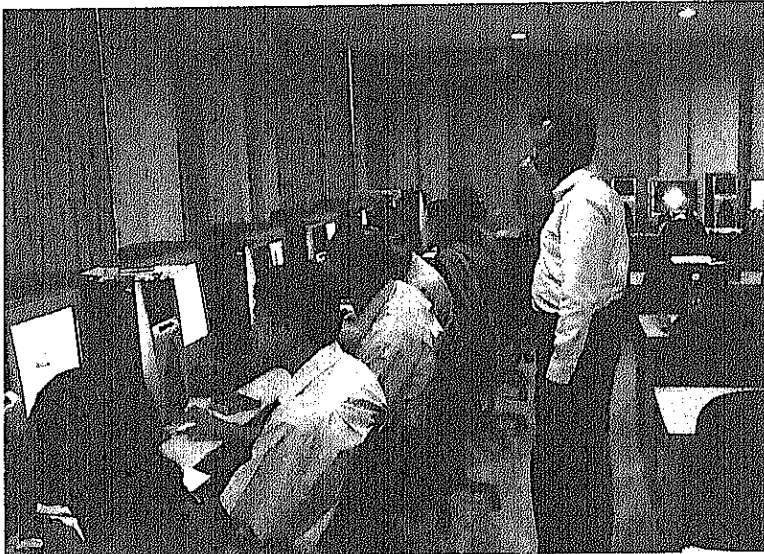
現在、コロナボ大学スクールオブコンピューティング（UCSC）では、年に2回の現地国内研修と年1回の第三国研修を実施しているという。学外の学生だけでも、現在約5000人にも及ぶ人たちが研修を受けているそうだ。18歳から20歳前後を中心に、毎年1500名が新たに研修を受け、この分野におけるスリランカでの人的資源となろうとしている。

夜間のコース（17時から20時）、週末のコース（8時半から17時30分）も有料で実施し、UCSCの予算の約35%がすでに自己収入によるものだという話も聞くことができ、プロジ

エクトが終わった今でも収益構造が構築されていることがとても頼もしく思えた。

今回、研修に来ていたある人が「学ぶことが嬉しい」と笑顔で語っていた。今、スリランカではパソコンはまだ高すぎて、家では持つ気にはならない、と語る人も多い。コンピュータ識字率が急増しているとはいえ、国民の大多数が恩恵を受けるまでには、まだまだ時間を要するのだろう。それでも、「ここに来れば、コンピュータの実践的な活用が出来る、とても貴重な経験ができています」と語る研修受講者たちは、嬉しそうに、講師の指導を受けていた。

研修に来ることができなくてもWEBを通じて指導をしたり、UCC内にあるスタジオで通信教育番組のようなものを流したり、スタジ



現地国内研修で指導中のカウンターパート

オで撮ったものをCD・ROMにして送ったり・学外の人たちにとっても、本プロジェクトがとても大きな恩恵をもたらしていた。貧しさ等で研修に行くことのできない地方の人たちも学ぶことができていたという点で、とてもありがたいものだと言ってくれた省庁関係者もいた。

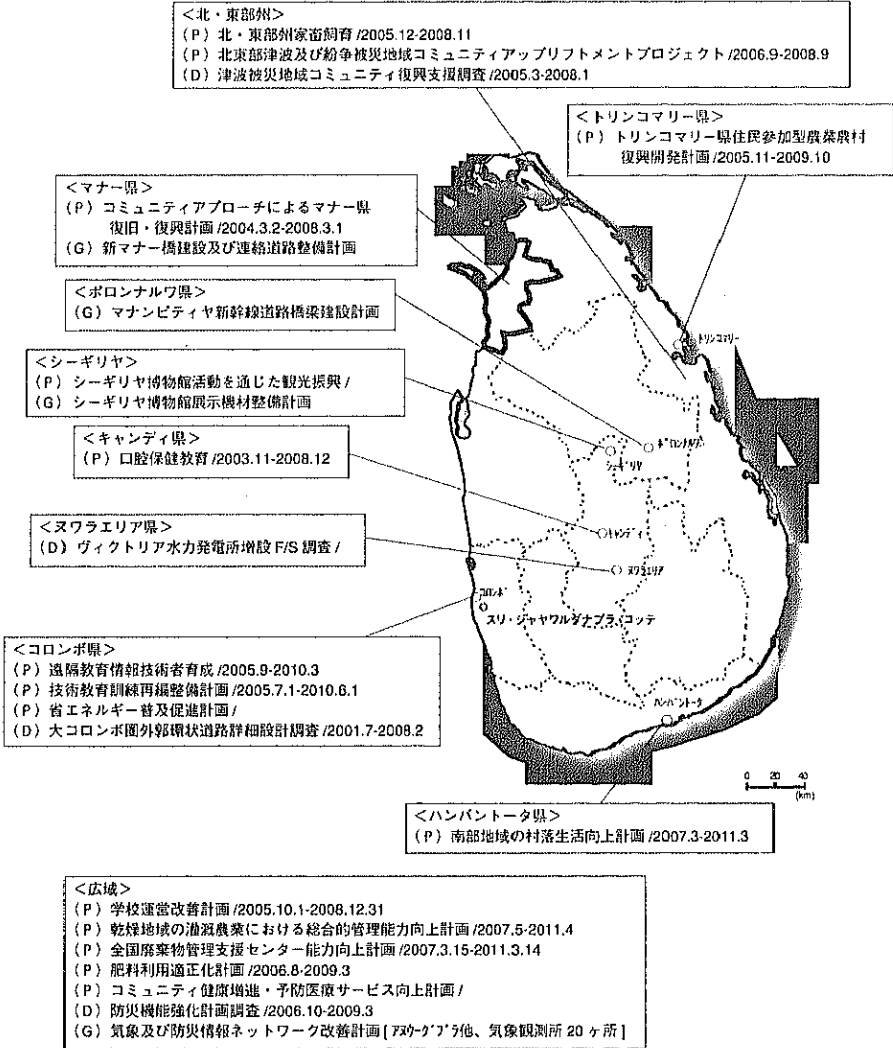
実は今、スリランカで、読み書きまで含めて本当の意味で英語を使うことができる人は10%程度だという説もある。今後はシンハラ語でのコンテンツが増えていくことによって、スリランカでのコンピュータ利用者はますます増えていくだろう。インフラ面での整備など、課題の一つひとつが着実にクリアされていったとき、このプロジェクトがおこなわれた意義と意味が、あらためて語られ、功績がさらに耀きを増していくに違いない。

『育(樹は双葉でわかる)』(Hadena gahaa depetten dane) ——このスリランカのことわざを踏まえるならば、「情報技術分野人材育成計画プロジェクト」という双葉は、今後、スリランカの21世紀を語る上で欠かすことのできない「巨木」となる可能性を秘めている。あるいはすでにその片鱗をのぞかせている、と言ってもいい。土脈とみぐに潤いが起こり、草木そうもくが萌もぎし動き始めた今、本プロジェクトの持つ未来性が、陽射しを浴びて、太い幹をさらに豊か

にしようとしていた。

「情報技術分野人材育成計画プロジェクト」とは、スリランカにとって、単なる「葉」や「花」ではなく、時代と時代をつなぐ「幹」の役割を有しているのではないだろうか。今回、コロンボ大学スクールオブコンピュータサイエンス（UCSC）を訪問させていただいて、そこに学ぶ人たちの笑顔や真剣なまなざしに触れたとき、私はそんなふう感じたのだった。的確な時流を得てはじめられたこのプロジェクトが、今後さらなる実りを多くの人たちにもたらす日が到来することを、心から願っている。

スリランカ案件配置図（開発調査D、技術協力プロジェクトP、無償G）/ Sri Lanka



記載案件

技プロ：協力実施中案件、協力開始前案件、及び本年度協力開始予定案件
 開調：本格調査実施中案件、開始見込み案件、及び本年度採択案件（*）
 無償：2007年度案件（国債案件を含む）

おわりに —「ODAが時代を創る」—

2008年2月、スリランカ・コロombo大学を訪問した。JICAの技術協力の情報技術分野人材育成プロジェクト・サイトである。玄関を入ってすぐに、プロジェクト紹介コーナーがあり、写真とともに過去のプロジェクトを詳細に紹介していた。そこにはプロジェクトの概要だけでなく、日本人専門家、さらには日本とのかかわりを見ることができるとのこと。

訪問したその日に、ちょうどJICA協力の現地国内研修が実施されていた。スリランカ全土から、また関係省庁・大学関係者らが参加した研修であった。会場の正面には日本とスリランカの国旗が掲げられていた。受講者に話しかけると、出身や参加理由を述べ、どう活用するかを丁寧に語り、さらには日本の協力に対する感謝の意を述べていた。受講者は次々に同様の内容を丁寧に述べてくれた。日本の技術を単なる技術の移転というのではなく、日本そのものへの敬意という形で受け取っているように感じられた。

カウンターパートの話で印象的であったのは、「時代の求めに応じた技術を身につけているのは、新しいスリランカの時代が、彼らの双肩に掛かっている」という気合であった。日本のODAが、カウンターパートをとおして、さらには次の代によって、新しいスリランカの時代の創出を予感させていた。言い換えれば、「ODAが時代を創る」ということともいえよう。

プロジェクトのチーフアドバイザーとして赴任した上金孝平氏。赴任当時は、本プロジェクトが時代の先端を走りすぎて、相手が受け入れられるか危惧したそうだ。それを関係者間の連携強化や相手方が主体的役割を果たす場面をつくることで乗り切った。毎週目標を立て、前の週の良かった点・悪かった点を議論し、ガントチャート（バーチャート）により工程管理もチェックし、そうしてカウンターパートが主体的に行動する場をつくるというきめ細かい配慮を続けた。その結果、カウンターパートは、現地国内研修でも立派な講師になった。

テクニカル・コーディネーターとして赴任した岩本雅道氏。若いころケニアで青年海外協力隊員として活躍したのを皮切りに、タイ・ベトナムで国際支援プロジェクトに携わった経験を生かして、本プロジェクトに参加した。赴任した当時は、現地状況と相手側ニーズの違いなどがあり苦心したようだが、地道にやるしかないとして毎日相手側と接触し良好な関係を築いた。その結果、技術を個人のレベルの能力向上にとどめず、組織の中での生かし方、さらにはその組織が国の中でどう機能するかを見据えた議論へと発展していった。

インスタラクシヨナルデザインを担当した中原孝子氏。インスタラクシヨナルデザインを一言でいえば、教授方法、研修構築の設計法で、学習の定着を図るための「行動」に着目した理論ということが出来る。したがって、単に「理解する」では行動として見えないので、「自分の言葉で説明できる」ことが必要となる。研修実施に際しては、研修参加者に対して、知識だけではなく、何をするのが重要だ、と訴えた。その結果必要なら、帰国後でもメールで相談してくださいと付け加えた。実際数多くのメールを今でも受け取り受講者にフィードバックしているという。任期終了後も、時代を背負うという気概をもったスリランカ技術者を支え続けている。

研究開発を総括する専門家として派遣された本間寛臣氏。人材育成のイメージからは、研修センターをつくりインスタラクターを育てることをイメージしがちである。しかし時代を先取りするようなIT分野では、知識を身につけることを中心にすれば時代に乗り遅れる。知識を身につけ、同時に研究開発するということが必要であると考え、時代の要請にこたえ続けられるようにした。そのため、スリランカの研究者が「リサーチマインド」を持つことに努力した。その結果、現在では日本の大学との大学間交流に発展しつつあり、「リサーチマインド」はスリランカの土壤に根付いていった。

本プロジェクト形成に尽力し、発掘期からプロジェクトスタート時までJICAスリランカ事務所次長を務めていたのが鈴木康次郎氏だ。鈴木氏が赴任当時のスリランカの繊維・縫製産業は、主として労働集約型産業であり、製造業全体の4割もの生産額を占め、輸出総額の半数を占めていた。他方、隣国インドでは、IT分野で著しい伸びを示していた。スリランカの将来はどうあるべきか議論を重ねた。その結果、IT分野でも、まだ他国では実績が少ない分野として「マルチメディア」での協力課題が浮上した。今、スリランカ技術者は自国の将来が、自分達の努力にかかっているという使命感に燃えている。時流を捉えたプロジェクトの大切さを我々に教えてくれた。

情報技術分野人材育成プロジェクトは、2002年6月から2005年5月にわたる3年間のJICA協力プロジェクトである。プロジェクト終了後3年が過ぎた。予想をはるかに超える波及効果が現れている。プロジェクト実施期間中における、自立発展性の戦略を垣間見ることができる。しかも、それと同様に、プロジェクト形成時期に時流を捉えた関係者の創意が窺い知れる。その国のニーズを的確に捉え、適正技術への工夫を行なうこと、さらには必要なニーズを必要なきに、支援することにより、新たな時代を切り開いていった。本プロジェクトにより、スリランカの新たな時代が創られつつある。

(横田一郎)

2003年12月	中間評価調査団派遣
2004年4月	中原専門家（インストラクショナル・デザイン）短期派遣（4回目）
2004年7月	他国プロジェクト視察（マレーシア、タイ）
2005年2月	終了時調査団派遣
2005年5月	中原専門家（インストラクショナル・デザイン）短期派遣（5回目） 本間専門家（研究開発）短期派遣（2回目） <u>「情報技術分野人材育成計画プロジェクト」終了</u>
2005年10月	第三国研修および現地国内研修（遠隔地教育情報技術者育成）開始（'05.10～'10.09）

スリランカ「情報技術分野人材育成計画プロジェクト」の主な関連ストーリー
(その他関連する我が国の協力を含む)

年月	ストーリー
1987年	プロジェクト方式技術協力「コロombo大学コンピュータ技術センター (ICT) プロジェクト」開始 ('87~'89)
1990年	フォローアップ協力 ('90~'91)
1995年	アフターケアプログラム ('95~'96)
1993年	第三国研修「構造化システム分析設計手法」('93~'97)
1998年	第三国研修「情報システム工学」('98~'03)
	情報技術の年 (スリランカ政府が情報技術分野強化を宣言)
2000年8月	スリランカ政府より本プロジェクトの要請書提出
2001年7月	第一次短期調査団派遣
2001年11月	第二次短期調査団派遣
2002年1月	実施協議調査団派遣、討議議事録 (R/D) 署名
2002年6月	プロジェクト方式技術協力「情報技術分野人材育成計画」開始 ('02~'05)
2002年8月	岩本専門家 (テクニカルコーディネーター) 着任 上金専門家 (チーフアドバイザー) 着任 運営指導調査団派遣 カウンターパート本邦研修開始
2002年9月	コロombo大学コンピュータ技術センターとコンピュータサイエンス学科が統合、コロombo大学スクール・オブ・コンピューティング (UCSC) 設立
2002年11月	スリランカ政府「e-Sri Lanka」(ICTに関する基本政策) を発表
2003年2月	先端デジタルメディア技術センター (Advanced Digital Media Technology Centre, ADMTC) 開所 中原専門家 (インストラクショナル・デザイン) 短期派遣 (1回目)
2003年5月	国家e-Government会議開催
2003年7月	プロジェクト紹介Webサイト開設
2003年8月	中原専門家 (インストラクショナル・デザイン) 短期派遣 (2回目) 本間専門家 (研究開発) 短期派遣 (1回目)
2003年11月	中原専門家 (インストラクショナル・デザイン) 短期派遣 (3回目) WBT研修開始

<p>7. 日本側投入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期専門家：2名（チーフアドバイザー、テクニカルコーディネーター） ・短期専門家：4～8名/年（WBT関連技術移転） ・短期専門家：2～4名/年（研究開発分野） ・研修員受入れ：若干名/年 ・機材供与：開発用及び研修用のサーバー、パソコン、ネットワーク機器、関連ソフトウェアなど ・ローカルコスト：セミナーほか普及イベント経費、プロジェクト運営経費など
<p>8. スリランカ側投入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人員：直接C/P 6名、間接C/P 18名（少なくとも研究開発関係3名を含む）、その他の支援スタッフ ・施設：プロジェクト事務所、研修施設、マルチメディアスタジオ、研究開発（R&D）室 ・ローカルコスト：セミナーほか普及イベント経費、管理費、光熱費ほか
<p>9. 実施体制</p> <p>1. スリランカ側実施体制 教育省－UCSC－JCC（Joint Coordinating Committee）－IUF（Industry-University Forum）</p> <p>2. 日本側実施体制 国内委員会事務局：JICA（直営） その他の支援機関：豊橋技術科学大学、慶応義塾大学等</p>
<p>10. 関連する日本側の協力活動</p> <p>1987年から実施したプロジェクト方式技術協力（スリ・ランカコンピュータセンター）により設立</p>

JICAナレッジサイトより抜粋

5. 成果

1. UCSCの組織・機能が強化される。
2. スリランカ側カウンターパートがWBTの実施に必要なIT技能・技術を習得する。
3. UCSCがWBTコンテンツ開発者/IT指導員を対象として、WBTに係るIT研修コースを実施する。
4. UCSCが開発したコンテンツによるWBTコースを実施する。
5. UCSCにおいて、WBTに関連する研究開発（R&D）能力が向上する。

6. 活動

1. UCSCの組織・機能が強化される。
 - 1-1 プロジェクトの実施・運営ユニットが確立される。
 - 1-2 プロジェクト関連情報が収集・広報される。
 - 1-3 他のIT関連施設・組織との協力・協調が強化される。
2. スリランカ側C/PがWBT実施に必要なIT技能・技術を習得する。
 - 2-1 マルチメディア応用技術が更に向上される。
 - 2-2 コンピュータネットワーク技術が更に向上される。
 - 2-3 情報システム運営・管理技術が更に向上される。
 - 2-4 データベース運営・管理技術が更に向上される。
 - 2-5 WBTシステム技術が向上される。
 - 2-6 インストラクショナル・デザイン技術が向上される。
3. UCSCがWBTに係るIT研修コースを提供する。
 - 3-1 WBTコンテンツ開発者及びIT指導員向けの研修コースが準備される。
 - 3-2 WBTコンテンツ開発者及びIT指導員向けの研修が実施される。
4. UCSCがWBTコースを提供する。
 - 4-1 ニーズ評価及び分析が行われる。
 - 4-2 WBTモジュールのデザインが行われる。
 - 4-3 WBTモジュールの開発が行われる。
 - 4-4 UCSCでWBTコースが実施される。
 - 4-5 (UCSCで) 実施されたWBTコースの評価が行われる。
 - 4-6 8WBTモジュールのうち、4つがモデルケースとして開発される。
5. UCSCにおいてWBTに関連するR&D能力が強化される。
 - 5-1 R&Dが計画される。
 - 5-2 R&Dが実施される。

スリランカ「情報技術分野人材育成計画プロジェクト」の概要

1. 案件の概要	
対象国：スリランカ	案件名：情報技術分野人材育成計画プロジェクト
分野：情報通信技術	プロジェクトサイト：コロンボ市
プロジェクト期間：2002年6月1日～2005年5月31日	
相手国機関名： (和) コロンボ大学スクールオブコンピューティング (英) University of Colombo School of Computing (UCSC)	
日本側協力機関：経済産業省 商務情報制作局情報政策課および情報通信機器課	
2. プロジェクトの背景	
<p>2000年までのスリランカ経済は、実質GDPの伸び率が5%前後と堅実な成長を続けてきた。2001年に-1.5%を記録したが、2002年は4.0%、2003年は5.9%と堅実な成長を示している。工業分野の実質成長に対する寄与は、2000年以前と比べてやや落ちているが、付加価値額及び生産額（いずれも名目値）の伸びは、2002年、2003年と10%を越えている。なかでも繊維・衣料産業は、工業全体の40%程度を占めるとともに、輸出全体でも約50%のシェアを有し、スリランカ最大の輸出産業となっている。</p> <p>一方で、2005年1月1日を以って失効したMultinational Fiber Agreement (MFA) 及びインドとの間で締結された自由貿易協定 (FTA)、さらにこれを発展させた南アジア自由貿易協定 (SAFTA) への取り組みやバングラデシュ、インド、ミャンマー、スリランカ、タイ (BIMST) 間の経済協力の動向を勘案すると、繊維・衣料産業の将来見通しは必ずしも明るいわけではなく、同産業や農業製品に依存した産業構造から、多様でバランスのとれた構造への脱却が求められていると考えられる。</p> <p>このような状況から、スリランカ政府は1998年を「情報技術の年」として宣言し、情報技術 (IT) 分野の強化を国家開発計画のなかで強力に推進すべきものとした。しかしながら、スリランカのIT関連産業の発展のためには、①人材、②インフラ、③市場、④組織の面で依然解決すべき課題が多く、特にIT人材の不足は深刻で、IT産業とITを利用する様々な産業の発展にとって大きな制約要因となっている。この意味でIT分野における人材育成・能力向上は今日のスリランカにとって緊急の課題である。</p> <p>上述の状況を踏まえ、スリランカ政府は日本政府に対し、コロンボ大学スクールオブコンピューティング (UCSC) におけるマルチメディア技術の能力向上のための協力を要請してきた。</p>	
3. プロジェクト上位目標	
スリランカ産業界におけるIT関連人材が質・数ともに向上する。	
4. プロジェクト目標	
コロンボ大学スクールオブコンピューティング (UCSC) がスリランカ産業界のニーズにマッチしたITトレーニングを、大学・IT専門学校・産業界のIT関連人材に対してより効果的・効率的に実施できるようになる。	

参考資料

プロジェクトの概要

プロジェクトの主な関連ヒストリー



鈴木 康次郎（すずき・やすじろう）

1958年宮城県生まれ。工学修士（エネルギー工学専攻）、国際開発行政学修士。1982年～84年青年海外協力隊員（理数科教師）としてリベリアで活動。1984年JICA入構後、鉱工業開発協力部・無償資金協力調査部・スリランカ事務所・調達部などを経る。現在、JICA国際協力人材部 総合研修センター次長。



横田 一郎（よこた・いちろう）

1937年東京都生まれ。1963年東京都水道局入局後、工事課長、水質監視課長、設計課長、参事を経て1996年退職。1981年JICA専門家としてタイ地方水道公社。1994年タイ水道技術訓練センタープロジェクトでチーフ・アドバイザー。1997年ケニア上下水道整備計画・団長。1999年フィリピン地方水道庁・JICA専門家。2004年カンボジア・上水道人材育成計画JICA専門家。現在JICA国際協力人材部 総合研修センター研修コーディネーター。



田中 章義（たなか・あきよし）

1970年静岡県生まれ。慶應義塾大学総合政策学部1年生のときに第36回角川短歌賞を受賞。以後、「地球版・奥の細道」づくりをめざし、世界を旅しながら、ルポタージュ、紀行文、絵本等を執筆。世界で詠んだ短歌が英訳され、2001年WAFUNIF親善大使に就任。国連環境計画&地球環境平和財団「地球環境部の森プロジェクト」推進委員長、JICA「21世紀のボランティア事業のあり方」検討委員、ワールドユースピースサミット平和大使などを務める。角川書店・講談社・マガジンハウス・岩波書店・東京新聞出版局・サンマーク出版・学研・PHP研究所などから20冊ほどの単行本を出版。



白水 健一（しろうず・けんいち）

1983年大阪府生まれ。2005年JICA入構後、人間開発部・タイ事務所を経て、JICA国際協力人材部 総合研修センター勤務。



富田 優子（とみた・ゆうこ）

1974年神奈川県生まれ。JICA国際協力人材部 総合研修センター勤務。



JICA国際協力人材・実務ハンドブック

独立行政法人 国際協力機構 国際協力総合研修所編

JICAの国際協力事業に携わる人材は、専門家、企画調査員、ボランティア調整員、コンサルタント、ナショナルスタッフ、職員など多岐に及んでいます。本ハンドブックは、これら「JICA国際協力人材（JICAプロフェッショナル）」が多様なJICA事業や、今後目指すべき方向性につき共通認識を持ち、現場での総合力を発揮できるよう、実務に必要な情報を体系的に一冊にまとめたものです。

なお、本ハンドブックは、「JICA国際協力人材」の赴任前研修等の副教材として、主として活用されます。

(ハンドブックの構成)

第Ⅰ編 開発援助の現状と我が国援助政策（開発途上国と援助の潮流、我が国の援助政策と援助の仕組み）

第Ⅱ編 途上国支援とJICA事業（途上国開発とJICAの役割、JICAの援助理念とアプローチ、JICAの事業サイクル、JICAの業務、他の協力機関との連携）

第Ⅲ編 組織と仕事（JICAの組織と業務を支える仕組み、在外事務所の役割と業務、国内機関の役割と業務、JICA関係者の役割、仕事とコミュニケーション、事業マネジメント、調査・分析手法）

JICAプロフェッショナルの挑戦

シリーズ2：スリランカ・情報技術分野人材育成計画プロジェクト ODAが時代を創る

発行日：平成20年6月16日

発行元：独立行政法人国際協力機構（JICA）国際協力人材部総合研修センター

〒162-8433

東京都新宿区市谷本村町10-5

TEL:03-3269-3022 Fax:03-3269-2054

【本冊子の内容に関するご質問・ご意見等】

JICA国際協力人材部総合研修センター能力開発課（liictces@jica.go.jp）まで。

本冊子に記載されている内容は、JICAの許可なく転載できません。



JICA LIBRARY



1188590 [2]

BY